

平成 24 年 5 月 8 日 (火)

独立行政法人 労働政策研究・研修機構 (理事長 山口 浩一郎)
調査・解析部 郡司 正人 米島 康雄
(直通電話) 03-5903-6282 03-5903-6283
(URL) <http://www.jil.go.jp/>

「第 6 回勤労生活に関する調査」結果

—スペシャル・トピック「被災地支援に関する意識」—

- ・「終身雇用」を支持する割合が約 9 割で、過去最高に
- ・ 8 割強の人がフリーターは「生活を不安定にする働きかた」と感じている
- ・ 被災地支援のために経済的負担が増えてもよいと考えている人が 6 割以上

調査結果のポイント

<「終身雇用」を支持する割合が約 9 割で、過去最高に>

「終身雇用」を支持する者の割合は過去最高の 87.5%で、「組織との一体感」「年功賃金」を支持する割合もそれぞれ、88.1%、74.5%と過去最高の高水準となっている。調査を開始した 1999 年以降、いわゆる日本型雇用慣行をあらわす項目に対する支持割合が上昇している。とくに 20～30 歳代で、「終身雇用」「年功賃金」の支持割合が前回調査 (2007 年)、今回調査で伸びており、年齢階層による違いがあまりみられなくなった(P3 図表 1-1、P4 図表 1-2)。

<過半数が 1 つの企業に長く勤める働き方を望んでいる>

1 つの企業に長く勤め管理的な地位や専門家になるキャリアを望む者 (「一企業キャリア」) の割合は 50.3%と過半数。とくに、20 歳代で 51.1%と前回調査より 10 ポイント以上伸びているのが目立つ。調査開始以来、「一企業キャリア」を選択する割合がゆるやかな上昇傾向を示す一方、「複数企業キャリア」「独立自営キャリア」を望む割合は、低下傾向を示している(P4 図表 1-4)。

<能力発揮や権限移譲について仕事の満足を感じている人が多い>

仕事に関する満足度を、待遇や能力発揮、責任権限などの項目それぞれについて聞いたところ、「自分の能力が十分に発揮できる」ことに満足している割合が 69.3%と最も高く、次いで「責任を任されている範囲が広い」(63.7%)、「仕事に新しいチャレンジがある」(54.2%)、「努力に見合った待遇が得られる」(53.6%) の順(P7 図表 1-8)。

<8 割強の人がフリーターは「生活を不安定にする働きかた」と感じている>

いわゆるフリーターについて、どのような働きかたと考えているのか聞いたところ、「生活を不安定にする働きかたである」との考えを支持する割合が 8 割を超え (84.0%)、「自由で多様な働きかたである」との考えを支持する割合 (30.5%) を大きく上回っている(P7 図表 1-9)。

<被災地支援のために経済的負担が増えてもよいと考えている人が 6 割以上>

被災地支援のために、自分の経済的な負担が増えてもよいと思うか聞いたところ、「負担が増えてもいい」とする割合は 64.9%と 6 割を超え、「負担が増えるのはよくない」とする否定派 (31.6%) を大きく上回った(P14 図表 2-8)。

I. 調査の趣旨・目的

本調査は、勤労者生活の実態を把握するために、終身雇用・年功賃金に代表される日本型雇用慣行や将来のキャリアなど職業生活に関する意識とともに、生活満足度や社会のあるべき姿など社会全般にわたる意識の多様な側面について明らかにすることを目的としている。1999年から調査をはじめ、今回で6回目（1999年、2000年、2001年、2004年、2007年、今回）。調査は、1999年の調査開始以来継続して聞いている勤労意識に関する項目等と、各回ごとのスペシャル・トピックで構成しており、今回のスペシャル・トピックは「災害被災地に対する支援」を取り上げ、東日本大震災被災地への実際の支援経験などとともに、災害被災地支援に関する意識などについて聞いた。

II. 調査の概要

- ・調査対象：全国20歳以上の男女4,000人（層化二段系統抽出法）
- ・調査方法：調査員による訪問面接調査
- ・調査期間：2011年11月23日～12月18日
- ・回答状況：有効回答数2,264人／有効回収率56.6%

III. 回答者の属性

●男女別、年齢階層別の構成比（回答者総数における割合、＜参考＞は20歳未満を除いて試算、％）

		1999年 (第1回)	2000年 (第2回)	2001年 (第3回)	2004年 (第4回)	2007年 (第5回)	2011年 (第6回)	<参考> 平成22年国勢 調査より試算
総数		2,724人	2,778人	2,751人	2,729人	2,315人	2,264人	—
性	男性	46.5	45.1	45.9	47.6	43.9	45.6	48.0
	女性	53.5	54.9	54.1	52.4	56.1	54.4	52.0
年齢	20歳代	13.3	13.5	11.0	9.9	8.5	8.3	13.4
	30歳代	16.3	14.8	16.0	16.8	15.0	15.9	17.0
	40歳代	20.1	17.6	18.9	17.0	16.3	18.1	15.8
	50歳代	20.9	20.2	22.1	21.6	19.4	17.3	15.4
	60歳代	18.3	20.3	19.2	19.6	21.8	21.6	17.2
	70歳代	11.2	13.7	12.9	15.1	19.0	18.8	20.1
	若者(20～34歳)	20.6	20.6	18.8	17.8	15.1	15.1	21.2

●就業形態別の回答者構成比（回答者総数における割合、％）

有職者	64.0	60.1	63.4	59.8	58.3	60.5
雇用者	48.2	45.9	49.0	48.4	47.1	50.3
正規従業員	32.5	27.8	30.8	27.4	26.5	28.2
非正規従業員	13.8	13.6	14.1	16.3	16.8	19.0

●東日本大震災での被災状況（今回調査、複数回答、％）

自分自身が被災した	家族・親戚、親しい知人の中に被災した人がいる	あてはまるものはない
4.2	18.7	79.7

※構成比は、表章単位未満を四捨五入しているため、内訳の計が合計と必ずしも一致しない。

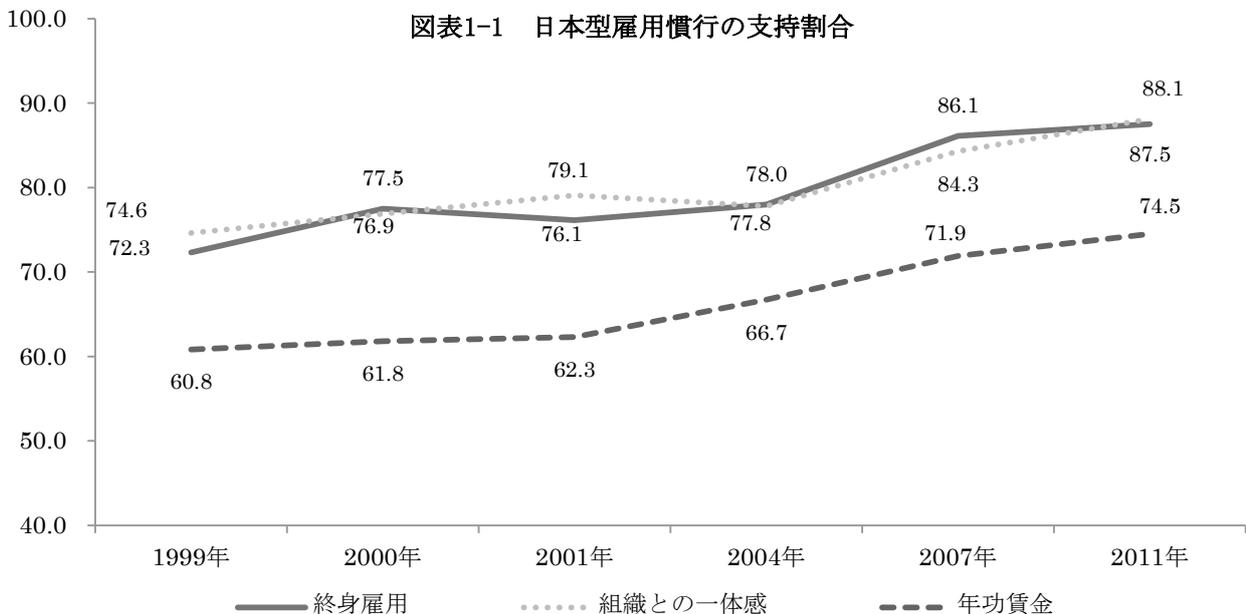
IV. 調査結果の概要

【勤労意識の動向】

1. 日本型雇用慣行の評価

(1) 「終身雇用」「年功賃金」「組織との一体感」支持割合の推移

「終身雇用」（「1つの企業に定年まで勤める日本的な終身雇用」）を支持する割合（「良いことだと思う」「どちらかといえば良いことだと思う」の合計、以下同じ）は、2001年（76.1%）に一度若干低下したものの、再び上昇に転じ、2011年（今回調査）では87.5%と高い支持率となった。「組織との一体感」（会社や職場への一体感を持つこと）についても、2004年（77.8%）に若干低下した後、上昇を続け、今回調査では88.1%と約9割の支持率を示している。賃金に関する項目でも、「年功賃金」（勤続年数とともに給与が増えていく日本的な年功賃金）を支持する割合が上昇を続けており、今回調査では74.5%。調査を開始した1999年以降、いわゆる日本型雇用慣行をあらわす項目に対する支持割合が上昇している(図表1-1)。



※終身雇用、組織との一体感、年功賃金：「良いことだと思う」「どちらかといえば良いことだと思う」の合計

(2) 「終身雇用」年齢階層別支持割合の時系列比較

「終身雇用」を支持する割合について、年齢階層別にみると、20歳代、30歳代の若年層（それぞれ、84.6%、86.4%）よりも、60歳以上（60歳代89.8%、70歳以上88.7%）で、若干割合が高くなっているものの、すべての年齢階層で8割を超え、差が5ポイント程度に収まっており、年齢階層で大きな違いがあるわけではない（2011年調査）。時系列に年齢階層別の割合をみると、前々回（2004年調査）までは、年代が上がるに従って、「終身雇用」を支持する割合は高まる傾向にあったが、前回（2007年調査）で、20歳代、30歳代の若年層で「終身雇用」を支持する割合がともに10ポイント以上伸びて、すべての階層で8割を超え、年齢階層別の差は急激に小さくなった。今回調査では、さらに年齢階層別の差が縮まっている(図表1-2)。

図表 1-2

		終身雇用					(%)
調査年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	
全体	72.3	77.5	76.1	78.0	86.1	87.5	
20-29歳	67.0	73.5	64.0	65.3	81.1	84.6	
30-39歳	69.1	72.0	72.6	72.1	85.9	86.4	
40-49歳	70.8	77.3	74.6	76.9	86.5	87.8	
50-59歳	71.0	77.1	78.9	80.0	86.0	85.2	
60-69歳	75.4	80.1	78.4	82.6	86.5	89.8	
70歳以上	83.2	84.0	85.0	85.4	87.7	88.7	

(3) 「年功賃金」年齢階層別支持割合の時系列比較

「年功賃金」を支持する割合について、年齢階層別にみると、20歳代、30歳代の若年層（それぞれ、74.5%、73.1%）と比べて、60歳以上（60歳代 75.5%、70歳以上 80.2%）の割合がわずかに高くなっているが、年齢階層が上がるに従って、支持割合が高まるという明確な関係はみられない（2011年調査）。これを時系列でみると、「終身雇用」と同様に、前々回調査（2004年）までは、年代が上がるに従って「年功賃金」の支持割合が高まっているが、前回調査（2007年）で、20歳代の支持割合が約20ポイントと大きく伸び、また今回調査（2011年）では、30歳代で約10ポイント伸びて、年齢階層に関わりなく、7～8割の高い支持割合となった（図表 1-3）。

図表 1-3

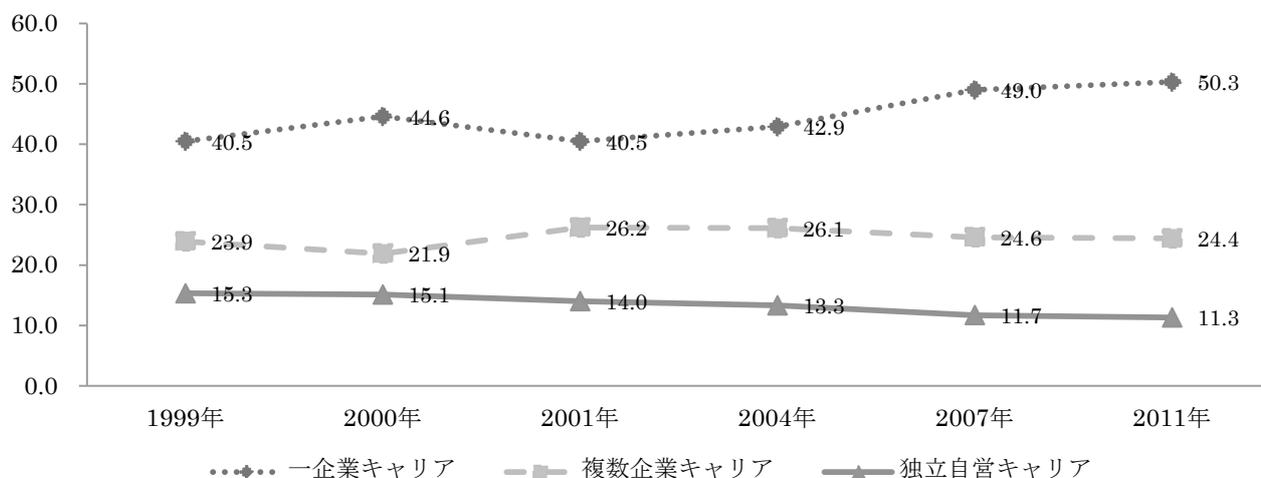
		年功賃金					(%)
調査年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	
全体	60.8	61.8	62.3	66.7	71.9	74.5	
20-29歳	56.2	54.5	54.1	56.1	75.5	74.5	
30-39歳	56.8	57.7	55.8	62.3	63.8	73.1	
40-49歳	55.3	58.2	61.5	66.4	68.2	70.2	
50-59歳	60.2	61.3	61.8	67.4	72.0	73.0	
60-69歳	66.9	67.9	67.4	69.5	72.4	75.5	
70歳以上	73.0	70.1	72.0	74.5	79.1	80.2	

2. 望ましいキャリア形成

(1) 「一企業キャリア」「複数企業キャリア」「独立自営キャリア」支持割合の推移

望ましい職業キャリアを1つ選択する問では、「一企業キャリア」（「1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース」「1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース」の合計）の割合が1999年の調査開始以来、一貫して高く、ゆるやかな上昇傾向を示しており、今回調査では50.3%と過半数に達している。次いで、「複数企業キャリア」（「いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース」「いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース」の合計）が24.4%となっており、1999年からほぼ横ばいで推移しているが、2001年からわずかに低下傾向が出ている。「独立自営キャリア」（「最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース」「最初から独立して仕事をするコース」の合計）の割合は調査開始以来、下降傾向を示しており、今回調査では約1割（11.3%）となっている（図表 1-4）。

図表1-4 望ましいキャリア形成



※一企業キャリア：「1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース」「1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース」の合計

複数企業キャリア：「いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース」「いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース」の合計

独立自営キャリア：「最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース」「最初から独立して仕事をするコース」の合計

(2) 「一企業キャリア」「複数企業キャリア」年齢階層別支持割合の時系列比較

「一企業キャリア」を選択した割合について、年齢階層別に時系列でみると、前回調査（2007年）までは、若年層よりも60歳以上の高齢者で「一企業キャリア」の割合が若干高い傾向がみられる。しかし前々回調査（2004年）から、20歳代で「一企業キャリア」を志向する割合が急激に伸び、今回調査（2011年）では10ポイント以上のアップとなっているのが大きな特徴で、60歳以上の高齢者とならぶ高水準となっている（図表1-5）。

一方、「複数企業キャリア」を選んだ割合は、前回調査（2007年）まで、「一企業キャリア」とは逆に、年齢階層が若いほど高い傾向を示している。しかし、今回調査（2011年）では、20歳代で「複数企業キャリア」の選択割合が約15ポイントと大きくダウンしているのが目立ち、若いほど「複数企業キャリア」志向という色彩が薄まっている。

全体的にみて、年齢階層が上がるほど「一企業キャリア」志向の割合が高まり、「複数企業キャリア」志向の割合が低くなる基調は調査開始以来変わらないものの、20歳代で「複数企業キャリア」ではなく「一企業キャリア」を志向する割合が急激に高まっている（図表1-6）。

図表1-5

調査年	一企業キャリア					(%)
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	40.5	44.6	40.5	42.9	49.0	50.3
20-29歳	36.6	44.1	38.9	33.9	40.3	51.1
30-39歳	42.6	40.1	34.9	41.0	45.1	46.7
40-49歳	38.7	40.6	37.2	36.6	50.9	48.0
50-59歳	40.1	41.6	40.4	45.2	48.9	49.7
60-69歳	42.3	48.9	48.4	45.9	49.6	52.1
70歳以上	43.1	53.0	41.8	51.2	53.9	53.4

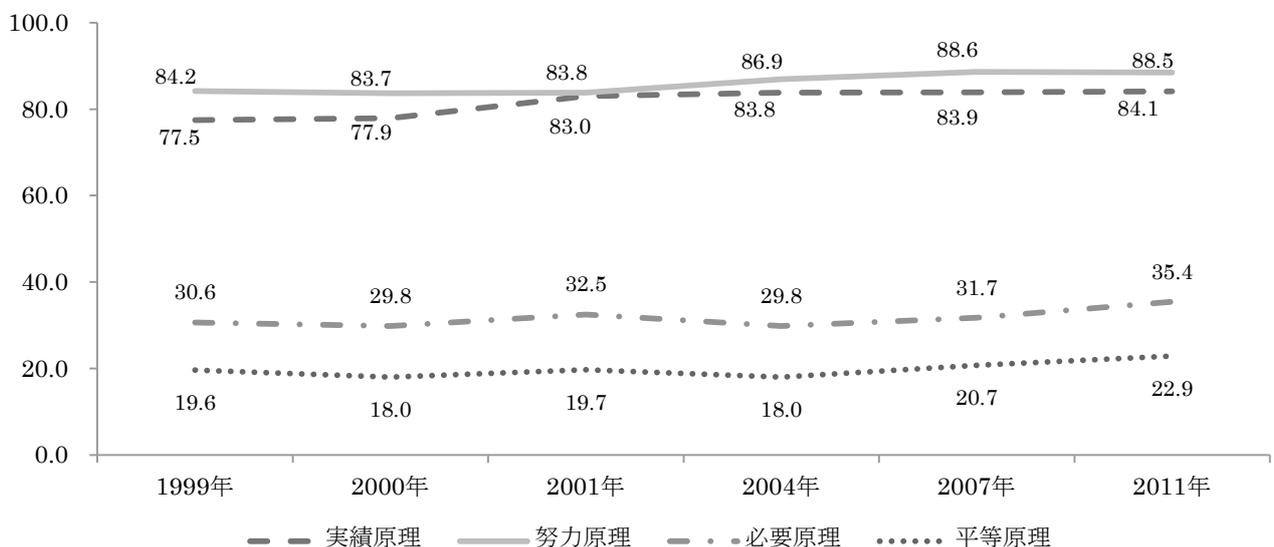
図表 1-6

複数企業キャリア						(%)
調査年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	23.9	21.9	26.2	26.1	24.6	24.4
20-29歳	33.5	29.9	36.6	35.4	42.9	28.2
30-39歳	31.5	30.4	37.4	35.7	32.8	33.9
40-49歳	26.8	27.0	30.3	33.4	28.4	27.6
50-59歳	21.3	22.9	22.9	24.4	22.7	28.8
60-69歳	18.0	14.9	19.7	20.0	21.8	20.4
70歳以上	10.2	7.3	12.7	11.4	11.8	12.2

3. 望ましい分配原理

どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのが望ましいかという分配の原理について聞いたところ、「努力原理」（努力した人ほど多く得るのが望ましい）と「実績原理」（実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい）を支持する割合（「そう思う」「まあそう思う」の合計、以下同じ）が一貫して 8 割前後と高水準で推移しており、今回調査ではそれぞれ、88.5%、84.1%となっている。「必要原理」（必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい）の支持割合は 3 割前後で推移し、「平等原理」（誰でも同じくらいに得るのが望ましい）を支持する割合は 2 割前後で推移しており、ともに相対的に低い割合となっているものの、2004 年以降ではわずかに上昇傾向がみられる（図表 1-7）。

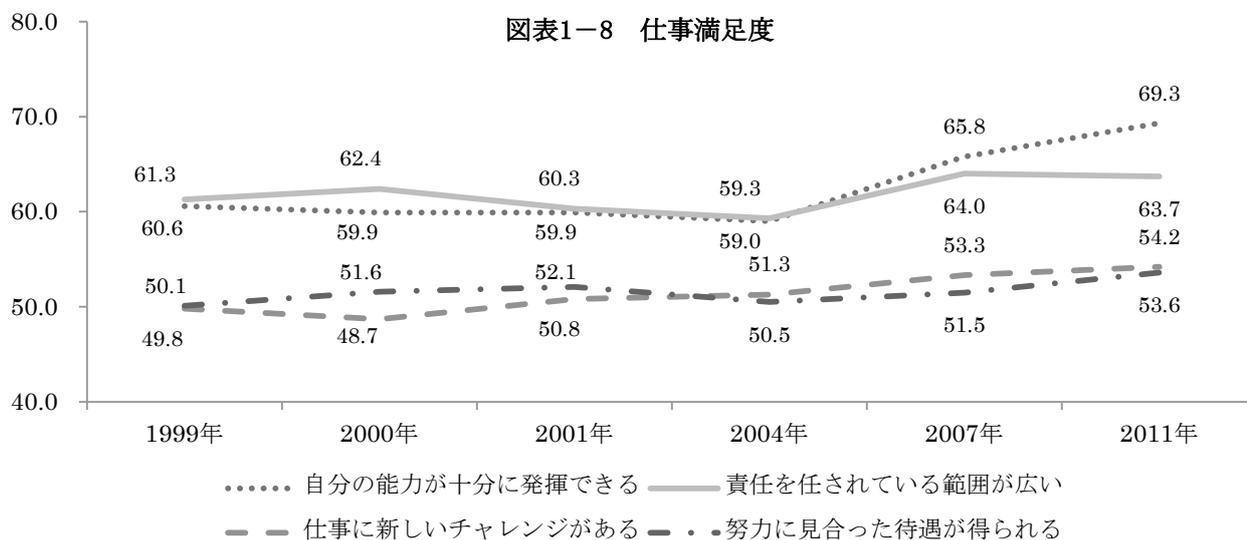
図表1-7 分配原理



4. 仕事満足度

待遇や能力発揮、責任権限などの項目それぞれについて満足度を聞いたところ、満足している割合（「満足している」「まあ満足している」の合計、以下同じ）がもっとも高いのは「自分の能力が十分に発揮できる」ことの 69.3%で、次いで「責任を任されている範囲が広い」（63.7%）、「仕事に新しいチャレンジ

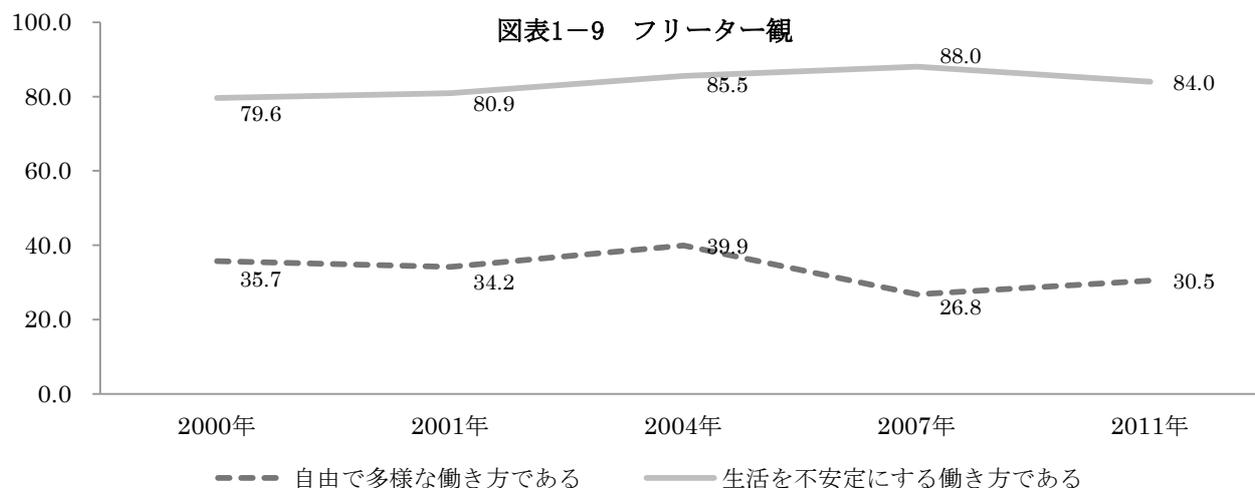
がある」(54.2%)、「努力に見合った待遇が得られる」(53.6%)の順。「自分の能力が十分に発揮できる」については2004年以降、上昇傾向を示し、今回調査では7割に迫っている。一方、「努力に見合った待遇が得られる」や「仕事に新しいチャレンジがある」は、5割前後でほぼ横ばいで推移している(図表1-8)。



※「満足している」「まあ満足している」の合計

5. フリーター観

いわゆるフリーターについて、どのような働き方と考えているのか聞いたところ、「生活を不安定にする働き方である」と考える割合(「そう思う」「まあそう思う」の合計、以下同じ)が8割を超え(84.0%)、「自由で多様な働き方である」とする割合(30.5%)を大きく上回っている。調査開始以降の動きをみると、「生活を不安定にする働き方である」が8割前後で推移し、3割前後の「自由で多様な働き方である」を一貫して大きく上回っている(図表1-9)。

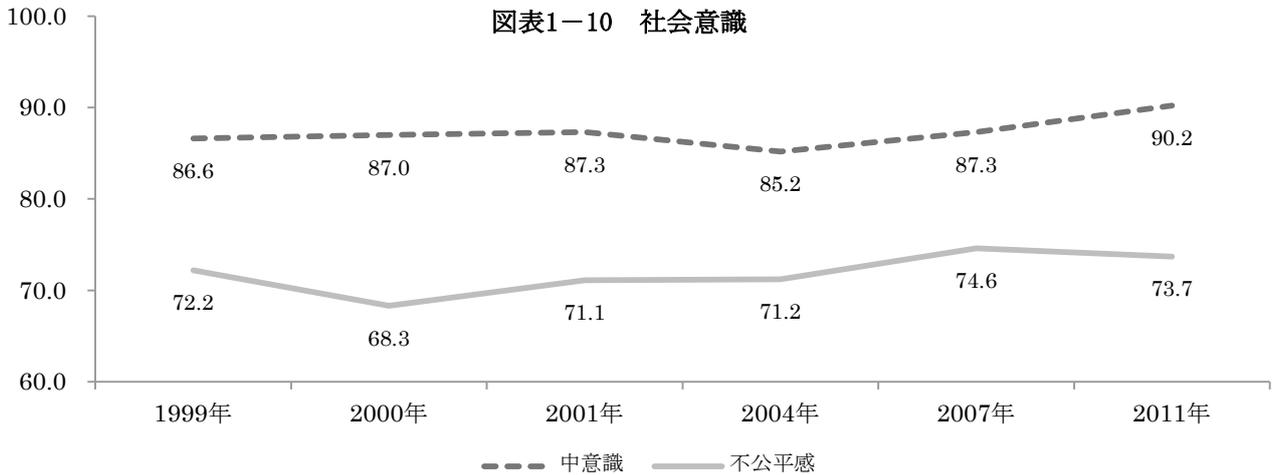


※「そう思う」「まあそう思う」の合計

※この項目については、2000年調査から継続調査している

6. 階層意識・社会意識

自分が日本の社会階層でどの階層に入ると思うか聞いたところ、調査開始以来一貫して、約9割と高い割合の人が自分は「中」（「中の上」「中の中」「中の下」の合計）の階層に属すると回答しており、今回調査では90.2%となっている。また、社会的公平については、「不公平感」（「公平でない」「あまり公平でない」の合計）を感じる割合が、調査開始以来、7割前後で推移しており、今回調査では73.7%となっている（図表1-10）。

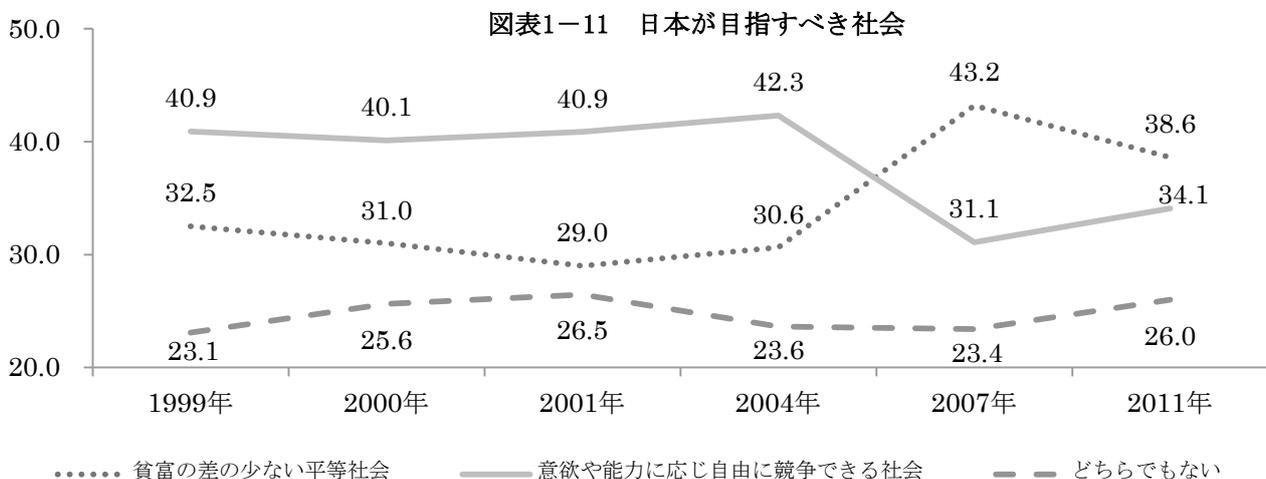


※中意識：「中の上」「中の中」「中の下」の合計

不公平感：「公平でない」「あまり公平でない」の合計

7. 日本が目指すべき社会

これからの日本が目指すべき社会のあり方について聞いたところ、「貧富の差の少ない平等社会」を選ぶ割合が38.6%で、「意欲や能力に応じ自由に競争できる社会」の34.1%を上回った。調査開始以来の推移をみると、2004年までは「意欲や能力に応じ自由に競争できる社会」を選択する割合が「貧富の差の少ない平等社会」を10ポイントほど上回っていたが、前回調査（2007年）で10ポイント以上の差で逆転し、今回調査では順位はそのままで差が縮まっている（図表1-11）。

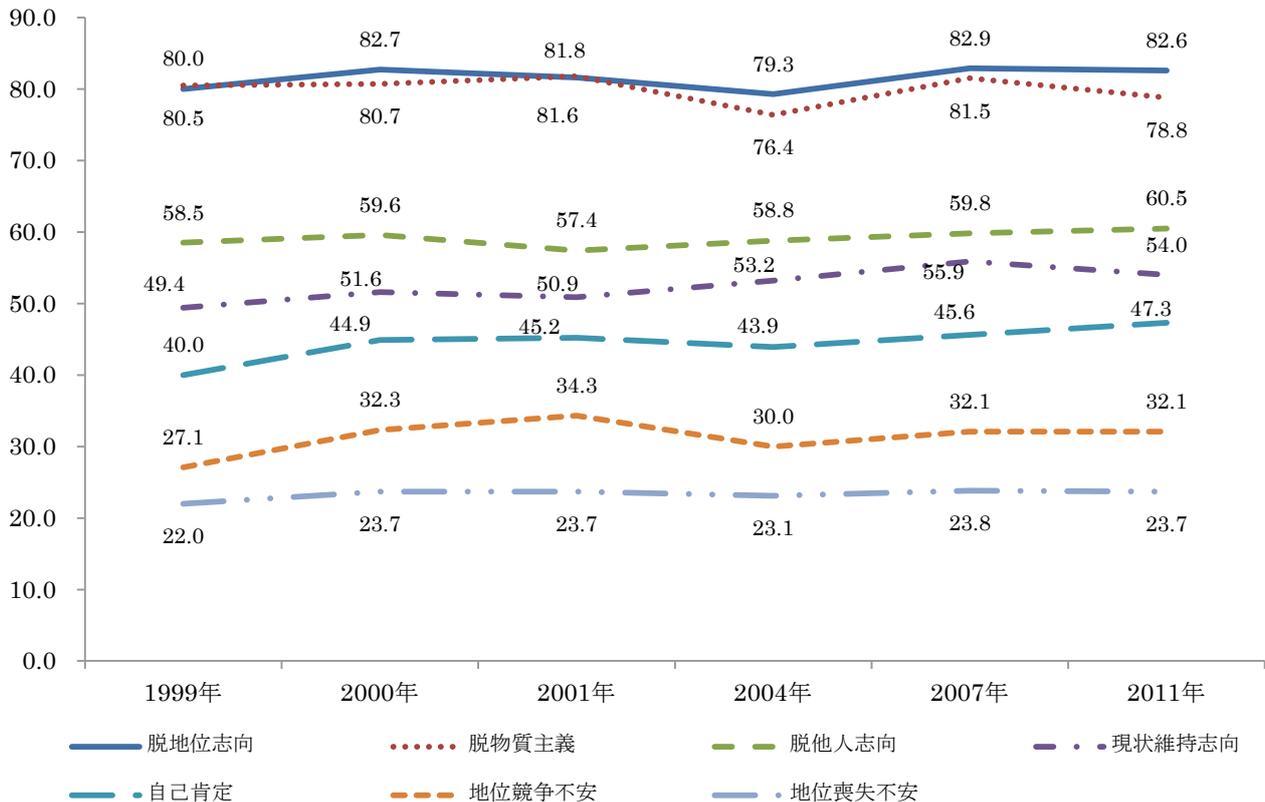


8. 生活意識

生活意識については、「脱地位志向」（もっと多くの富や地位を求めてがんばるよりも、自分の納得のいく生活を送りたい）、「脱物質主義」（これからは物質的な豊かさよりも、心の豊かさやゆとりある生活をするに重きをおきたいと思う）を支持する割合（「よく当てはまる」「やや当てはまる」の合計）が約8割と高水準（それぞれ、82.6%、78.8%）を示しており、調査開始以来ともに8割前後で推移している。次いで支持割合が高かったのが「脱他人志向」（他人が自分と異なった考えや生活様式を持っていることが気にならない）で60.5%。6割前後のほぼ横ばいで推移している。「現状維持志向」（もっと多くを手にするよりも、これまでに獲得したものを維持することの方が重要である）を支持する割合は54.0%で、5割前後で推移している。

「自己肯定」（自分には、仕事以外で他人に誇れるものがある）については、調査開始以来4割前半で推移しており、今回調査では47.3%と若干上昇傾向を示している。「地位競争不安」（まごまごしていると、他人に追い越されそうな不安を感じる）が当てはまるという割合は、3割前半で推移し、今回は32.1%。「地位喪失不安」（うかうかしていると、自分がこれまでに獲得したものを失ってしまいそうな不安を感じる）については、2割前半の横ばいで推移し、今回調査で23.7%となっている(図表1-12)。

図表1-12 生活意識



※脱地位志向：もっと多くの富や地位を求めてがんばるよりも、自分の納得のいく生活を送りたい

脱物質主義：これからは物質的な豊かさよりも、心の豊かさやゆとりある生活をするに重きをおきたいと思う

脱他人志向：他人が自分と異なった考えや生活様式を持っていることが気にならない

現状維持志向：もっと多くを手にするよりも、これまでに獲得したものを維持することの方が重要である

自己肯定：自分には、仕事以外で他人に誇れるものがある

地位競争不安：まごまごしていると、他人に追い越されそうな不安を感じる

地位喪失不安：うかうかしていると、自分がこれまでに獲得したものを失ってしまいそうな不安を感じる

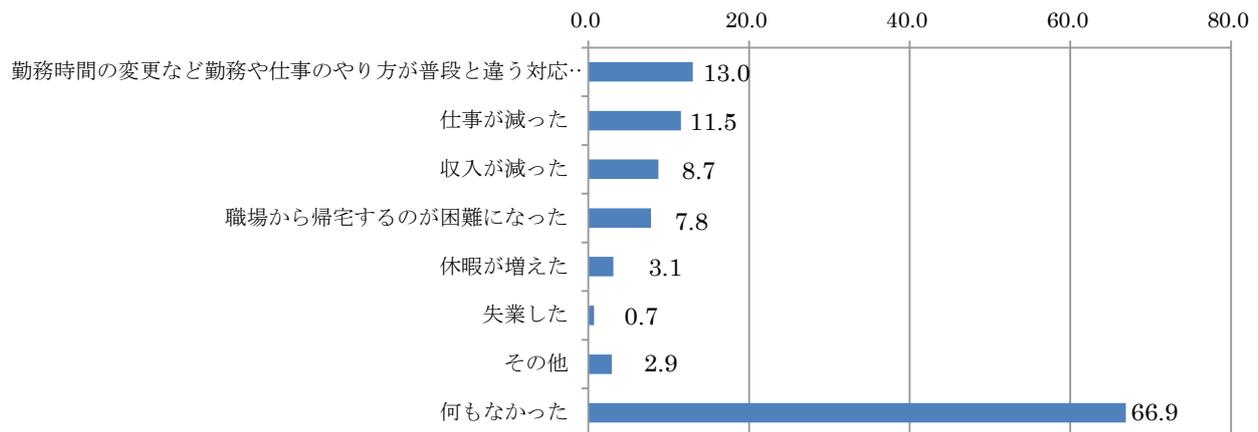
※「よく当てはまる」「やや当てはまる」の合計

【災害被災地支援に関する意識】

1. 東日本大震災の仕事への影響

東日本大震災にかかわって、仕事にどのような影響があったかについて聞いたところ（複数回答）、「何もなかった」という人の割合が 66.9%と最も高い。一方、何らかの影響があった人を見ると、「勤務時間の変更など勤務や仕事のやり方が普段と違う対応となった」割合が 13.0%と最も高く、次いで「仕事が減った」（11.5%）、「収入が減った」（8.7%）、「職場から帰宅するのが困難になった」（7.8%）、「休暇が増えた」（3.1%）、「失業した」（0.7%）の順となっている（図表 2-1）。

図表2-1 東日本大震災の仕事への影響(複数回答)



2. 東日本大震災でのボランティア活動

(1) ボランティアへの参加状況

東日本大震災にかかわるボランティア活動に参加したかどうか聞いたところ、「参加しなかった」人の割合が 93.0%と大多数を占め、ボランティアに参加したのは「被災地で参加した」2.0%と、募金活動や物資の送り出しなど「被災地以外で参加した」5.1%だった（複数回答で聞いており、被災地、被災地以外の両方でボランティアに参加した人が 0.1%）。男女別で見ると、男性の方がボランティアに参加する割合が若干高い。年齢階層別で見ると、30歳代が他の年齢階層と比べて、参加の割合が高くなっており、被災地と被災地以外の両方で参加した割合も高い（0.6%）（図表 2-2）。

図表 2-2

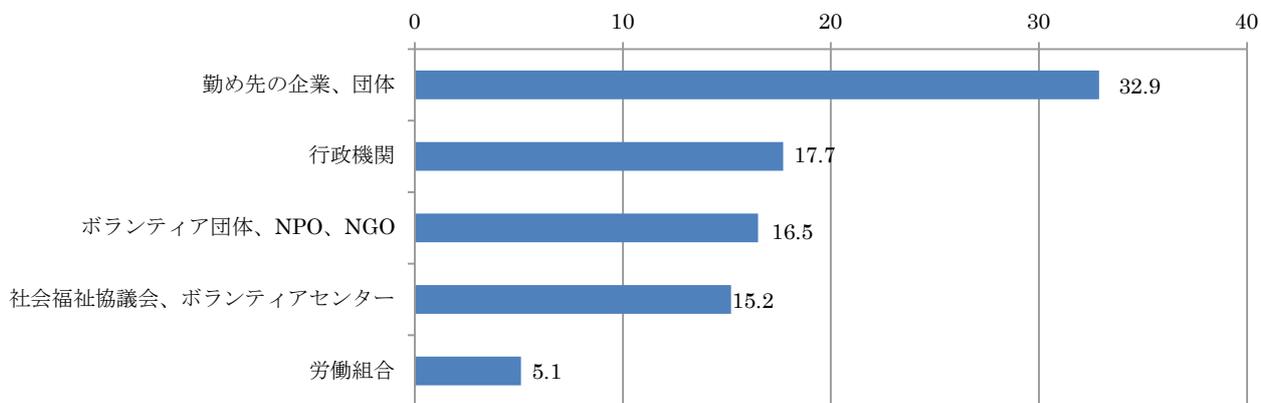
東日本大震災でのボランティア活動状況（複数回答、%）

	被災地で参加した	被災地以外で参加した	参加しなかった	無回答
【全体】	2.0	5.1	93.0	0
<性別・年齢>				
男性	3.2	5.6	91.5	0
女性	1.1	4.7	94.2	0.1
20～29歳	1.6	5.3	93.1	0
30～39歳	3.3	6.7	90.6	0
40～49歳	3.9	4.9	91.5	0
50～59歳	1.5	6.9	91.8	0
60～69歳	1.6	3.1	95.1	0.2
70歳以上	0.2	4.7	95.1	0

(2) ボランティア参加の窓口組織

どんな組織を通じてボランティアに参加したのかについても聞いており（複数回答）、「勤め先の企業、団体」の割合が32.9%ともっとも高く、次いで「行政機関」「ボランティア団体、NPO、NGO」「社会福祉協議会、ボランティアセンター」「労働組合」の順となっている（それぞれ、17.7%、16.5%、15.2%、5.1%）（図表2-3）。

図表2-3 ボランティア参加の窓口組織（複数回答）

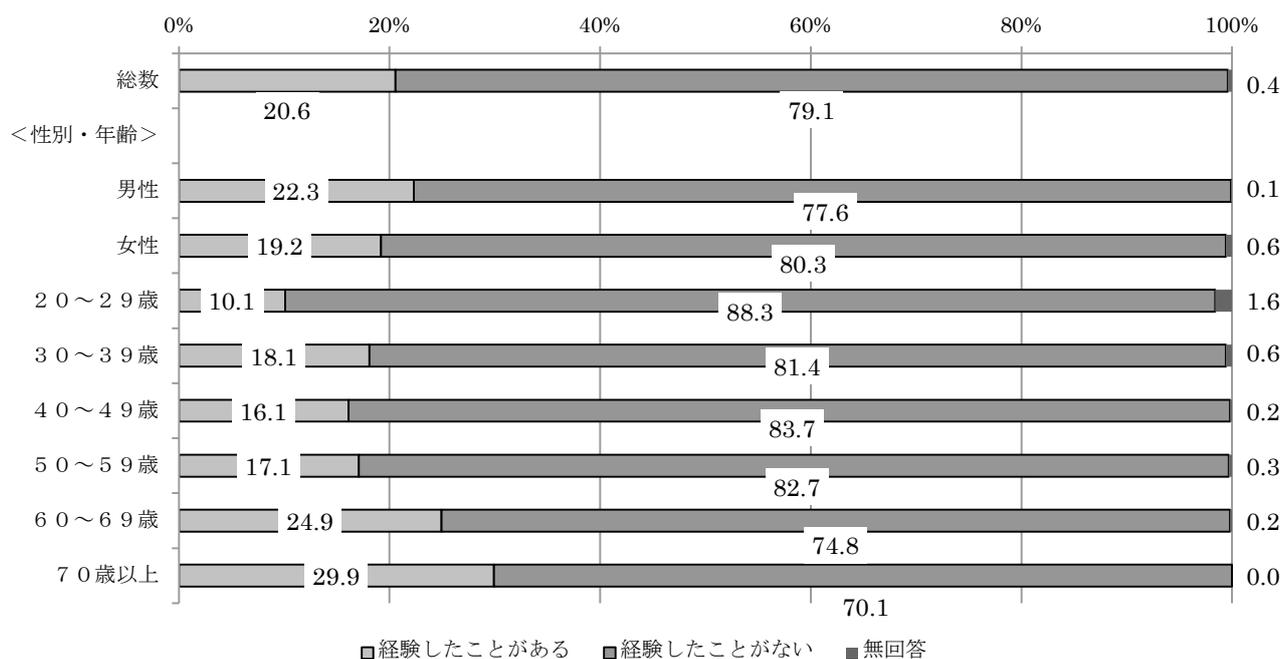


3. 大規模自然災害に関する意識

(1) 大規模自然災害の経験

今までに、東日本大震災のような大地震や津波、暴風、洪水、高潮、噴火などの異常な自然現象によって、家や建物が壊れたり、電気、ガス、水道が止まってしまう、日常生活に支障をきたすような大規模自然災害を経験したことがあるか聞いたところ、約8割（79.1%）が「経験したことがない」としており、「経験したことがある」のは20.6%と約2割だった。年齢階層別にみると、当然のことといえるが、60歳以上では経験している割合が高くなっている（図表2-4）。

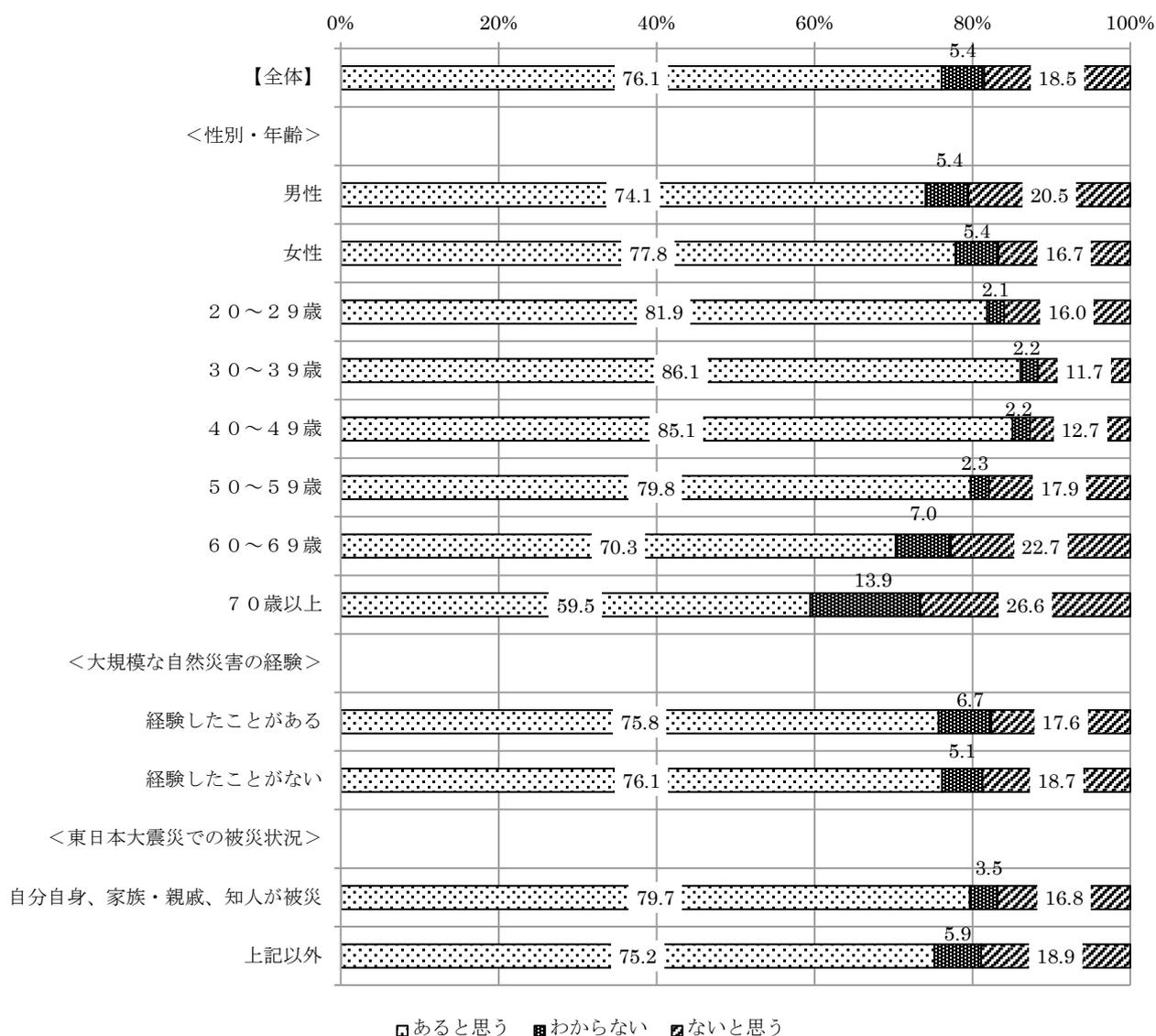
図表2-4 大規模自然災害の経験



(2) 今後10年で大規模自然災害を経験する可能性

今後10年ぐらいの間に、大規模な自然災害を経験する可能性があるかどうかについては、「あると思う」割合が76.1%と大多数で、「ないと思う」(18.5%)を大きく上回っている。過去の大規模自然災害の経験や東日本大震災での被災状況の影響をみたところ、いずれも顕著な違いは見られず、過去の経験の有無は今後の災害の可能性の意識には直接影響をあたえていないようだ。年齢階層別にみると、40歳代以降、年齢が上がるに従って「ないと思う」「わからない」とする割合が高まっており、「あると思う」割合が6割を切っている(図表2-5)。

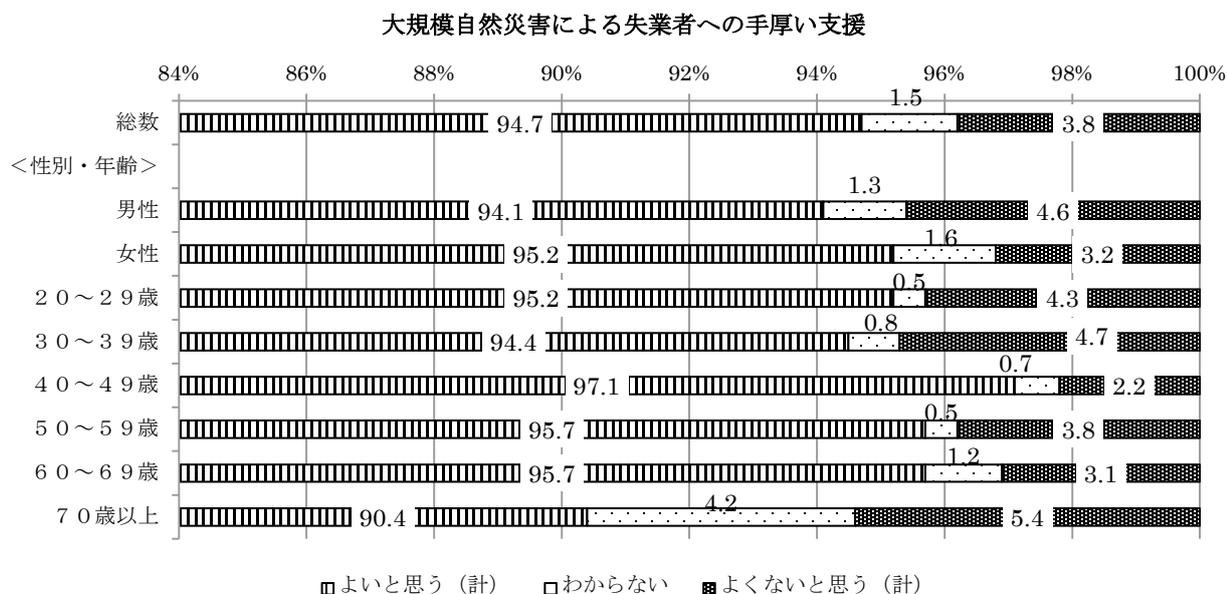
図表2-5 今後10年間で大規模自然災害を経験する可能性



4. 被災による失業者への支援

(1) 大規模自然災害による失業者への手厚い支援

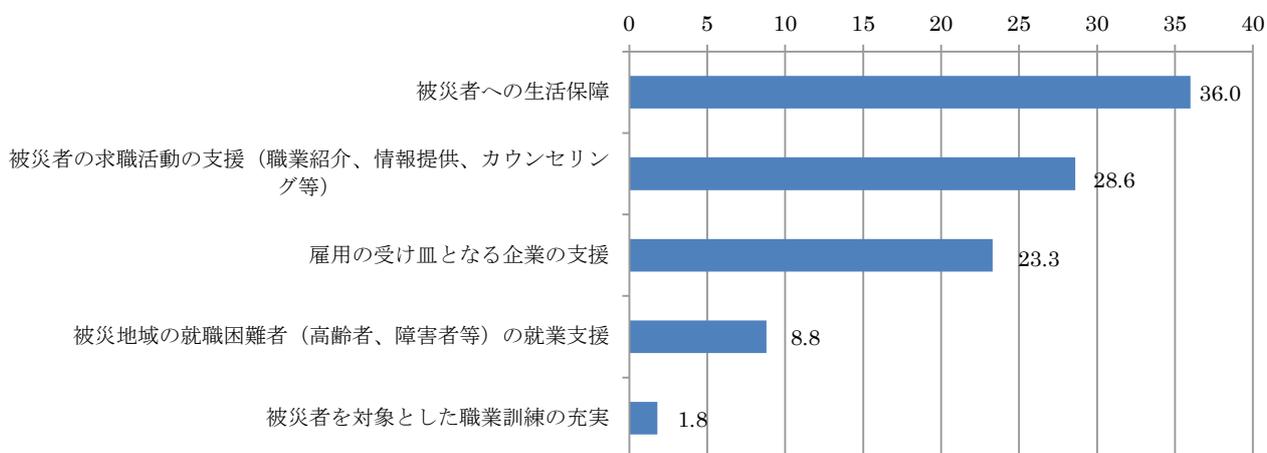
大規模な自然災害によって失業した人たちに対して、通常の失業者よりも手厚い支援を行うことについてどのように考えるか聞いたところ、「肯定派」(「よいと思う」「どちらかといえばよいと思う」の合計)が94.7%と大多数を占め、「否定派」(「よくないと思う」「どちらかといえばよくないと思う」の合計)は3.8%とわずかだった。男女別、年齢別にみても、大きな違いは見られない(図表2-6)。



(2) 被災による失業者に対して手厚くすべき支援策

被災による失業者に対する手厚い支援策を肯定する人に、もっとも手厚く行うべき支援策を聞いたところ、「被災者への生活保障」が36.0%ともっとも高く、次いで「被災者の求職活動の支援(職業紹介、情報提供、カウンセリング等)」(28.6%)、「雇用の受け皿となる企業の支援」(23.3%)、「被災地域の就職困難者(高齢者、障害者等)の就業支援」(8.8%)、「被災者を対象とした職業訓練の充実」(1.8%)の順となっている(図表2-7)。

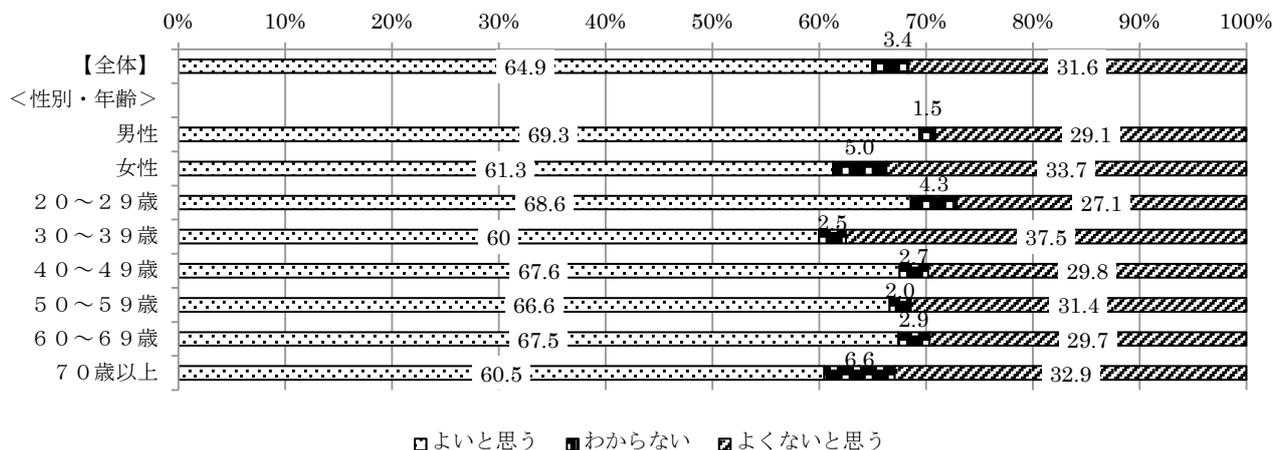
図表2-7 大規模自然災害による失業者に対して手厚く行うべき支援



5. 被災地支援と負担に関する意識

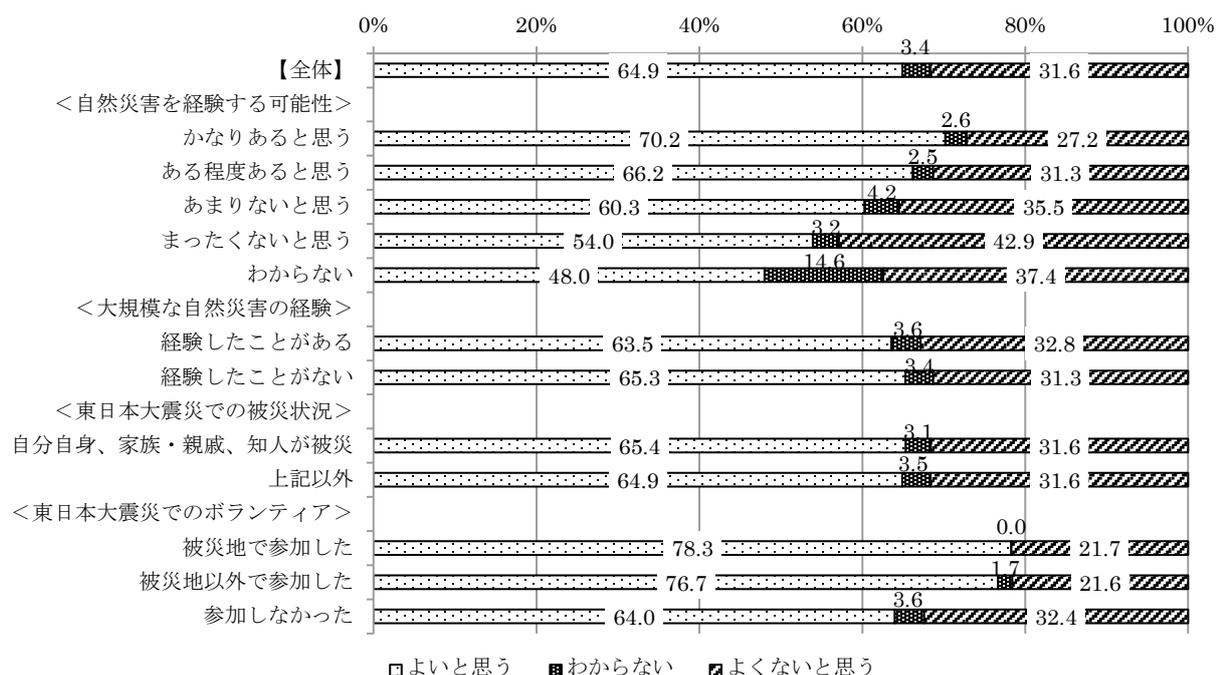
被災地支援のために、自分の経済的な負担が増えてもよいと思うか聞いたところ、「負担が増えてもいい」とする割合（「よいと思う」「どちらかといえばよいと思う」の合計）は64.9%と6割を超え、「負担が増えるのはよくない」（「どちらかといえばよくないと思う」「よくないと思う」の合計）とする否定派の31.6%を大きく上回った。男女別でみると、女性で否定派が若干多く、年齢階層別では、30歳代と、70歳代で否定派が比較的多くなっている（図表2-8）。

図表2-8 被災地支援のための経済的負担増に関する意識



今後10年間に大規模自然災害を経験すると思うかどうかの意識の違いでみると、経験する可能性があると思うほど「負担が増えてもいい」としており、「負担が増えてもいい」という人の割合は、可能性が「まったくないと思う」人で54.0%、可能性が「かなりあると思う」人では大幅に伸びて70.2%となっている。過去の大規模自然災害の経験の有無や東日本大震災での被災の有無別でも、顕著な違いはみられなかった。東日本大震災でのボランティア参加の有無別では、参加した人の方が「負担が増えてもいい」とする割合が高く、被災地での参加と被災地以外での参加を比べると、被災地での参加の方が「負担が増えてもいい」とする割合が若干高くなっている（図表2-9）。

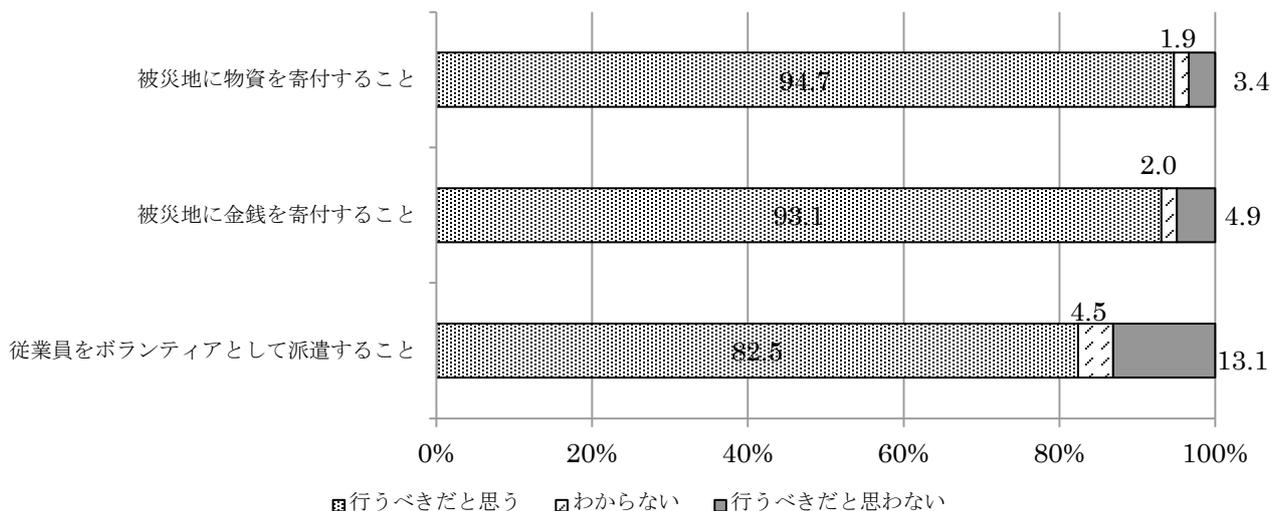
被災地支援のための経済的負担増



6. 企業の災害支援

企業は、大規模な自然災害の被災地にどのような支援を行うべきだと思うか聞いたところ、「実施すべき」（「行うべきだと思う」「どちらかといえば行うべきだと思う」の合計）とする割合がもっとも高いのが「被災地に物資を寄付すること」で94.7%、次いで「被災地に金銭を寄付すること」が93.1%、「従業員をボランティアとして派遣すること」が82.5%となっている(図表2-10)。

図表2-10 企業の自然災害被災地への支援

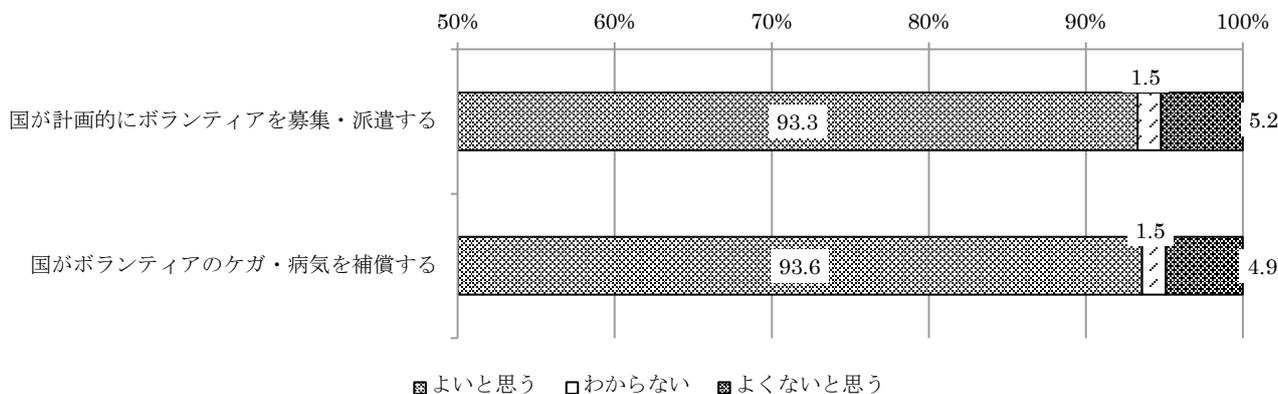


7. 国によるボランティアへの関与

被災地支援のため、国がボランティアの募集と派遣を計画的に実施することをどのように考えるかについては、「肯定派」（「よいと思う」「どちらかといえばよいと思う」の合計、以下同じ）が93.3%と大多数を占めており、「否定派」（「よくないと思う」「どちらかといえばよくないと思う」の合計、以下同じ）は5.2%とわずかだった。

また、国がボランティアの活動中のケガや病気を補償することをどう思うかについて聞いたところ、これも「肯定派」が93.6%と大多数を占め、「否定派」（4.9%）を大きく上回った(図表2-11)。

図表2-11 国によるボランティアへの関与



8. 東日本大震災での寄付金額

東日本大震災に際して寄付した金額の合計について聞いたところ、「1,000円～5,000円未満」の割合が33.7%ともっとも高く、次いで「5,000円～1万円未満」が16.4%、「1,000円未満」が14.7%、「1万円～3万円未満」が13.5%の順。5,000円未満が約半分を占めている。「寄付しなかった」は14.0%。

男女別にみると、男性の方が「寄付しなかった」割合が若干高くなっている。年齢階層別では、60歳以降の高齢者で、「寄付しなかった」割合が高くなっている。

ボランティアの参加状況別にみると、被災地、被災地以外にかかわらず、参加した人では「寄付しなかった」割合が非常に低くなっている。また、寄付金額の水準は参加の程度（参加せず→被災地で参加）に従って、高くなっている(図表2-12)。

図表2-12 東日本大震災での寄付金

